

# 衆議院総務委員会ニュース

【第 204 回国会】令和 3 年 3 月 2 日（火）、第 8 回の委員会が開かれました。

- 1 ①地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 9 号）
  - ②地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 10 号）
    - ・武田総務大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
    - ・両案に対し、本村伸子君（共産）が討論を行いました。
    - ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成－自民、立民、公明 反対－共産、維新、国民）
    - ・②について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成－自民、立民、公明 反対－共産、維新、国民）
- （参考人）日本放送協会会長 前田晃伸君  
（質疑者）神谷裕君（立民）、本村伸子君（共産）、足立康史君（維新）、井上一徳君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 神谷裕君（立民）

- (1) 東日本大震災から 10 年が経過するに当たり、復興に向けた被災自治体の支援に対する大臣の決意
- (2) 地方財政
  - ア コロナ禍において地方財政を支援する必要性
  - イ 地方財政の安定化を図るため、国から地方への税源移譲や地方交付税算定に係る法定率の引上げを検討することについての大臣の見解
- (3) 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案
  - ア 総務省の調査報告における「会食の趣旨」についての事実確認
  - イ 株式会社東北新社（以下「東北新社」という。）と総務省幹部職員との間における会食以前からの付き合いの有無
  - ウ 東経 110 度 C S 放送に係る衛星基幹放送の帯域再編に伴う認定
    - a 株式会社東北新社メディアサービスがザ・シネマHDの認定を受けるに当たり、8 スロットしか削減していないにもかかわらず 12 スロット以上削減した場合として第一優先で認定されている理由
    - b 日テレNEWS24 が、平成 30 年 5 月に認定された番組に入っていないのにハイビジョン番組になっている理由及び認定の時期についての確認
  - エ 衛星放送の事業者からなる「一般社団法人衛星放送協会」の概要及び同協会の中にある「一水会」の概要
  - オ 総務省や東北新社と繋がりのある衛星放送協会の平成 29 年度及び 30 年度における活動内容

## 本村伸子君（共産）

- (1) 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案に係る領収書等の第一次資料を国会に提出すべきとの考えに対する大臣の見解
- (2) 公立保育園の施設整備
  - ア 平成 23 年度から、施設整備事業債の元利償還金の 30%を単位費用により交付税措置とした趣旨
  - イ 社会福祉等施設整備の事業費補正に係る地方債元利償還金を交付税措置する必要性
  - ウ 公立保育園の建替えに係る財源の充実に向けた大臣の見解

## 足立康史君（維新）

総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案

- ア NHKが総務省幹部職員との会食等の打合せ費用を開示できない理由としている事業活動への支障の具体的内容
- イ NHKは会食等の打合せ費用について国会で明らかにすべきとの考えに対する前田NHK会長の見解
- ウ 総務省はNHKとの会食が存在したことを認めているにもかかわらず、NHKは認めないことに対する疑義
- エ NHKとの会食を認めた総務省職員の氏名及び会食の相手

**井上一徳君（国民）**

- (1) 石垣市が尖閣諸島に建立した行政標柱等を変更する場合の上陸申請
  - ア 石垣市による上陸申請が出された場合の政府の対応方針
  - イ 尖閣諸島に上陸する際の申請窓口
- (2) 中国の海警船が日本の領土に上陸しようとした場合の海上保安庁の巡視船による危害射撃についての政府の見解

**2 地方自治及び地方税財政に関する件**

- ・橘慶一郎君外3名（自民、立民、公明、国民）から提出された「持続可能な地方税財政基盤の確立並びに新型コロナウイルス感染症及び東日本大震災等への対応に関する件」の決議案について、提出者高木錬太郎君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。  
（賛成－自民、立民、公明、共産、国民 反対－維新）
- ・武田総務大臣から発言がありました。